



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 梅谷 榮一

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,934	10.2	1,384		1,035		1,057	
2021年3月期第2四半期	15,371	30.6	3,114		2,706		2,601	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,012百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 2,582百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	175.62	
2021年3月期第2四半期	432.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	54,913	39,968	72.8	6,634.59
2021年3月期	57,142	41,071	71.8	6,816.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,950百万円 2021年3月期 41,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		17.50	17.50
2022年3月期		17.50			
2022年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2021年11月12日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)および、配当予想の修正について」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	9.6	410		1,070		2,250		373.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月12日)公表しました「固定資産の譲渡および特別利益の計上ならびに、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,172,000 株	2021年3月期	6,172,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	150,459 株	2021年3月期	150,225 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	6,021,612 株	2021年3月期2Q	6,021,899 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の回復に牽引された一方、新型コロナウイルス感染症の脅威が収まることなく個人消費が低迷する等、依然不透明な状況が続きました。当社の主要な事業エリアである兵庫県・大阪府下においても、まん延防止等重点措置と緊急事態宣言により断続的に外出自粛や営業時間の短縮がなされるなど、経済活動が大きく制限されました。

人の移動や対面を中心としたサービスを展開する当社におきましても、中長距離の高速バスや旅行、観光バス、飲食など一部の業種・業態においては非常に厳しい状況が続いております。前年同期に比べますと、通勤・通学など日常的な移動については回復しつつあることや、継続して取り組んでいるコスト削減効果もあり、売上高、営業利益、経常利益は大きく改善しておりますが、コロナ禍前には遠く及ばず、根本的な改善には至っていない状況であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1,562百万円(10.2%)増の16,934百万円となり、営業損失は1,384百万円(対前年同期1,729百万円の改善)、経常損失は1,035百万円(対前年同期1,671百万円の改善)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,057百万円(対前年同期1,544百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 自動車運送

一般乗合バス部門におきましては、需要の変化に応じたダイヤ改正を適宜実施し、利用者の減少を最小限に留めながら収益確保と固定費削減のバランスを図りました。乗合高速バス部門におきましては、関西空港リムジン、姫路～東京線を全日運休したほか、緊急事態宣言等行動制限に応じて三宮～四国・中国地方線を中心に運休・減便対応を続けました。貨物部門では、郵便輸送の増便に加え、一般貨物輸送の新規開拓などがありました。タクシー部門は稼働数、稼働台当たり収入ともに増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比628百万円(9.7%)増の7,088百万円となり、営業損失は1,616百万円(対前年同期1,255百万円の改善)となりました。

② 車両物販・整備

整備部門におきましては、車検の入庫台数が増加しました。車両物販部門におきましては、インターネット販売が伸びたほか、昨年の整備需要減退への反動や新車納車の遅れなども影響し部品出荷量が増加しました。また、自動車販売においても、販売単価が上昇しました。以上の結果、売上高は前年同期比111百万円(2.9%)増の3,898百万円となり、営業利益は神戸営業所に整備工場を新設したことによる諸経費を計上したため、前年同期比69百万円(△33.6%)減の137百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規取引先の獲得や既存契約の増額改定などがありました。経営受託部門におきましては、時短要請等施設の利用制限はありましたが、スイミングスクールやキャンプ施設・宿泊施設等で利用者が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比74百万円(5.0%)増の1,571百万円となり、営業利益は18百万円(△19.4%)減の75百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、既存物件が引き続き高稼働を維持したことに加え、昨年8月に取得した賃貸マンションが収益に寄与しました。建設部門におきましては、保育園2棟等の引き渡しがありました。住宅部門におきましては、土地の販売区画数は減少しましたが、建売住宅やリノベーション住宅の販売が増加しました。建物管理部門におきましては、清掃や消毒作業の新規獲得がありました。以上の結果、売上高は前年同期比373百万円(18.5%)増の2,392百万円となり、営業利益は44百万円(6.7%)増の720百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

ツタヤFC部門におきましては、前年度の人気コミックの販売や巣ごもり需要の反動がありました。飲食部門では、コロナ禍による緊急事態宣言等により営業時間短縮やアルコール類の提供ができませんでした。また、昨年2店舗を閉店しております。サービスエリア部門におきましては、中国自動車道リニューアル工事の影響はありましたが、昨年に比べ店前通行量が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比102百万円(△5.4%)減の1,785百万円となり、営業損失は135百万円(対前年同期73百万円の改善)となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、緊急事態宣言期間中は主力バスツアーブランドである「真結」「バスの旅」の催行を中止したことや、全面運休した関西～東京・東京ディズニーリゾート路線を利用したツアーを全て中止しました。手配旅行については、修学旅行等学校団体の受注が増加しました。貸切バス部門におきましては、コロナワクチン接種者輸送や東京オリンピック・パラリンピックの輸送を行いました。以上の結果、売上高は前年同期比485百万円(131.3%)増の855百万円となり、営業損失は539百万円(対前年同期449百万円の改善)となりました。

⑦ その他

農業部門におきましては、昨年開業した直営店「バスの八百屋」3店舗の売上が貢献しました。広告部門におきましては、交通広告媒体だけでなく様々な媒体を積極的に営業した結果、新聞広告の取り扱いなどが増加しました。ファミリーマートFC部門におきましては、駅前店で前年の落ち込みから来店者数・客単価が若干増加しました。化粧品部門におきましては、サロンへの来店客が減少したため、販売数量が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期比60百万円(8.9%)増の738百万円となり、営業損失は10百万円(対前年同期11百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,229百万円減少し、54,913百万円となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,987百万円、未収還付法人税の減少219百万円、有形固定資産の減少605百万円、現金及び預金の増加470百万円、仕掛品の増加173百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少し、14,944百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少542百万円、借入金の減少318百万円、繰延税金負債の減少184百万円、リース債務の減少180百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,140百万円、退職給付に係る調整累計額の減少21百万円、その他有価証券評価差額金の増加59百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少の39,968百万円となり、自己資本比率は72.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、6,286百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,206百万円、減価償却費1,028百万円、減損損失190百万円、有形固定資産等圧縮損247百万円、売上債権の減少額1,987百万円、未払金の減少524百万円等により1,890百万円の収入(前年同期は528百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出105百万円、有形固定資産の取得による支出805百万円、定期預金の払戻による収入105百万円等により831百万円の支出(前年同期は3,263百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出318百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出149百万円、配当金の支払い105百万円等により588百万円の支出(前年同期は1,965百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第4四半期連結会計期間において、当社が保有する固定資産の一部譲渡に伴う特別利益の発生及び当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

なお、業績予想の詳細につきましては、本日(2021年11月12日)公表の「固定資産の譲渡および特別利益の計上ならびに、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	6,411
受取手形及び売掛金	4,968	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,980
商品及び製品	597	631
仕掛品	143	316
原材料及び貯蔵品	105	99
分譲土地建物	537	671
その他	869	373
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,159	11,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,549	28,206
減価償却累計額	△17,362	△17,636
建物及び構築物 (純額)	10,186	10,569
機械装置及び工具器具備品	2,921	3,061
減価償却累計額	△2,386	△2,448
機械装置及び工具器具備品 (純額)	534	613
車両運搬具	17,282	17,069
減価償却累計額	△14,729	△14,915
車両運搬具 (純額)	2,552	2,153
土地	21,993	22,110
リース資産	1,379	1,040
減価償却累計額	△878	△679
リース資産 (純額)	500	360
建設仮勘定	933	290
有形固定資産合計	36,702	36,097
無形固定資産	380	336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,462	3,500
退職給付に係る資産	1,327	1,352
その他	2,148	2,200
貸倒引当金	△38	△56
投資その他の資産合計	6,900	6,997
固定資産合計	43,982	43,431
資産合計	57,142	54,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,203
1年内返済予定の長期借入金	626	707
リース債務	323	271
未払金	2,597	2,055
未払法人税等	150	143
賞与引当金	897	971
その他	2,371	2,412
流動負債合計	8,174	7,764
固定負債		
長期借入金	3,791	3,391
リース債務	410	282
役員退職慰労引当金	26	17
関係会社事業損失引当金	16	26
退職給付に係る負債	990	988
その他	2,661	2,473
固定負債合計	7,896	7,180
負債合計	16,071	14,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	34,874	33,734
自己株式	△450	△451
株主資本合計	39,799	38,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,273
為替換算調整勘定	△2	4
退職給付に係る調整累計額	35	14
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,292
非支配株主持分	25	17
純資産合計	41,071	39,968
負債純資産合計	57,142	54,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,371	16,934
売上原価	14,140	14,246
売上総利益	1,231	2,687
販売費及び一般管理費	4,345	4,072
営業損失(△)	△3,114	△1,384
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	37	40
助成金収入	475	392
その他	52	41
営業外収益合計	570	479
営業外費用		
支払利息	2	4
持分法による投資損失	117	78
固定資産除却損	3	10
関係会社貸倒引当金繰入額	12	9
関係会社事業損失引当金繰入額	8	10
その他	17	18
営業外費用合計	162	130
経常損失(△)	△2,706	△1,035
特別利益		
車両等購入補助金	27	250
固定資産売却益	—	16
事業譲渡益	11	—
特別利益合計	38	266
特別損失		
固定資産圧縮損	24	247
減損損失	71	190
関係会社株式評価損	5	—
その他	1	—
特別損失合計	102	438
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,770	△1,206
法人税等	△168	△149
四半期純損失(△)	△2,602	△1,057
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,601	△1,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,602	△1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	59
退職給付に係る調整額	△11	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	19	45
四半期包括利益	△2,582	△1,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,582	△1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,770	△1,206
減価償却費	1,285	1,028
減損損失	71	190
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△2
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	2	4
持分法による投資損益(△は益)	117	78
助成金収入	△475	△392
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△21
有形固定資産除却損	1	4
事業譲渡損益(△は益)	△11	—
固定資産圧縮損	24	247
関係会社株式評価損	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,748	1,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△187	△335
未払金の増減額(△は減少)	△413	△524
その他	△375	350
小計	△893	1,383
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△149	73
助成金の受取額	475	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△105
定期預金の払戻による収入	105	105
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△805
有形固定資産の売却による収入	313	28
その他	142	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,263	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,680	—
長期借入金の返済による支出	△202	△318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△149
配当金の支払額	△105	△105
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△274	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	△588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,826	470
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	5,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,418	6,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、乗合バス事業の定期運賃について、従来は定期券の発売月から一定期間にわたり収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであることから、有効期間に応じて収益を認識することとしております。

旅行業収入については、従来は顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供しており、当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は241百万円増加し、売上原価は232百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円赤字幅が縮小しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,380	2,883	1,486	1,693	1,888	361	14,694	676	15,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	903	9	325	—	7	1,325	1	1,326
計	6,459	3,787	1,496	2,018	1,888	369	16,020	678	16,698
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△2,872	206	94	675	△209	△988	△3,094	△22	△3,116

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、
広告代理、農業、介護等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,094
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,114

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,995	3,113	1,561	1,894	1,785	846	16,197	736	16,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	784	9	497	—	9	1,393	1	1,395
計	7,088	3,898	1,571	2,392	1,785	855	17,591	738	18,330
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,616	137	75	720	△135	△539	△1,358	△10	△1,369

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、
広告代理、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,358
「その他」の区分の損失(△)	△10
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,384

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

主として「自動車運送」セグメントにおきまして、売却が決定した保有資産及び将来の使用が見込めなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において190百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、索道業については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「自動車運送」から「業務受託」として記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車運送」の売上高は9百万円増加、セグメント損失は9百万円赤字幅が縮小しており、「旅行貸切」の売上高は232百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の譲渡)

当社は2021年11月12日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

この度、譲渡する固定資産は当社の本社ビルである神姫ビルとこれに接続し、当社が83%の所有権を保有する合同ビルの建物及び土地(以上、本2物件)であります。本2物件と隣接する株式会社山陽百貨店(以下、山陽百貨店)所有のビルは接続し、同社が当社より本2物件を賃借の上、店舗を展開しております。

3つのビルが接続する上、山陽百貨店の親会社である山陽電気鉄道株式会社(以下、山陽電鉄)を加えた3者が絡んだ土地及び建物の所有区分は大変複雑な状態になっております。そのため、築65年を経過する神姫ビルの大規模修繕や耐震補強についても当社単独での実施が困難でした。そのような中、山陽電鉄より本2物件の購入打診があり、当社は本2物件の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の名称及び所在地	売却益	現況
姫路市西駅前町1番地ほか 土地 577.58坪(1,909.34㎡) 建物 神姫ビル 2,983.38坪(9,862.42㎡) 合同ビル 758.03坪(2,505.89㎡) 計 3,741.41坪(12,368.31㎡) ※合同ビルは当社持分面積(83/100)換算後の面積を記載しております。	約2,700百万円	本社事務所、賃貸施設として使用

譲渡価額、帳簿価額については譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。売却益は譲渡価額から帳簿価額及び譲渡にかかる経費を控除した金額です。

3. 譲渡先の概要

名称	山陽電気鉄道株式会社
所在地	兵庫県神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
当社と当該会社の関係	<p>①資本関係 当該会社は2021年9月30日現在、当社株式を475,400株(うち、440,000株は株式会社日本カストディ銀行に委託した退職給付信託財産であり、議決権行使の指図権は当該会社が留保)を保有しております。 また、当社は当該会社の株式を260,000株(全株式を日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託した退職給付信託財産にしており、議決権行使の指図権は当社が留保)を保有しております。</p> <p>②人的関係 両社の代表取締役社長がそれぞれの社外取締役に就任しております。</p> <p>③取引関係 特記すべき事項はございません。</p> <p>④関連当事者への該当状況 関連当事者には該当しません。</p>

4. 本取引の日程

2021年11月18日 売買契約書締結予定
 2022年3月 決済・引渡予定

5. 今後の見通し

当社の本社事務所については、山陽電鉄と賃貸借契約を締結し、引き続き使用する予定です。

6. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第4四半期連結会計期間におきまして固定資産売却益約2,700百万円を特別利益として計上する予定です。